

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	越喜来地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長（越喜来漁業協同組合）代表理事組合長 中嶋久吉

再生委員会の構成員	越喜来漁業協同組合、大船渡市農林水産部水産課
オブザーバー	岩手県（沿岸広域振興局大船渡水産振興センター、農林水産部水産振興課）

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	地域：岩手県大船渡市三陸町越喜来地区
	漁業の種類 ・定置漁業：2 経営体 漁協自営事業：3 ヶ統、個人(会社)経営：4 ヶ統 ・イカ釣り漁業：2 経営体 ・延縄漁業：7 経営体 ・流し網漁業：1 経営体

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等(主に漁業のこと)

大船渡市は、三陸復興国立公園の岩手県沿岸南部に位置し、世界有数の漁場である三陸漁場と典型的なリアス式海岸のもとに、水産業を基幹産業として発展してきた。

当地域では、水産業が基幹産業としてこれまで地域経済を担ってきたが、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災において、養殖施設や漁船、漁港等水産業関連施設は壊滅的な被害を受け、その後、漁協を中心に復旧・復興に尽力してきた。

現在、定置漁業及びワカメ、ホタテ、カキ等養殖漁業に加え、ウニ、アワビ等の採介藻漁業が復旧し操業を再開しているほか、イカ釣り漁業、流し網漁業、延縄漁業等の漁船漁業も再開している。

漁業が基幹産業である当地域では、近年、新規就業者不足から高齢化が進行し、また、漁船等の燃料費と漁業資材費の高騰など漁業経費が増加し、また、輸入水産物の増加に伴い長期化する魚価の低迷などにより、漁業所得が減少している。

このためにも、漁業所得を向上させ漁家経営の安定化を図ることが、極めて重要である。

(2) その他の関連する現状等(漁業以外のこと)

大船渡市は、豊かな地域資源を生かした水産業を基幹産業として発展してきたが、東日本大震災により、養殖施設や漁船及び漁港のみならず、市内の商業施設や住宅等が壊滅的な被害を

受けた。

このことから、大船渡市は、平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間で復興計画期間とし、平成 25 年度までの 3 年間で前期、その後の 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）を中期、計画期間の締めくくりとなる 4 年間（平成 29 年度～平成 32 年度）を後期に設定し、取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

越喜来地域の基幹産業である漁業の所得向上により漁家経営を安定化させるために、以下の対策を行う。

これら対策の推進に当たっては、毎年の取組みの進捗状況や成果等を踏まえ、順次対象となる漁業種類を拡大するなど必要に応じた見直しを行いつつ、関係者が一丸となって取り組む。

① 燃油及び資材高騰への対応

- ・ 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進を行う。
- ・ 省燃油活動推進事業として、減速航行に取り組む。

② 資源維持と環境保全への取組

・ サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の安定的な放流を行うとともに、回帰率向上に向けた取組みを行う。

③ 流通・販売への取組

- ・ 時期により多獲される魚種は、単価向上と高付加価値化を図るため、船上選別や鮮度保持、衛生管理への取組を推進する。
- ・ 高度な衛生管理が徹底された主な水揚漁港である大船渡魚市場が整備されたことから、漁獲物の生産から出荷に至る全行程一貫した衛生管理体制の構築を図る。

④ PR 活動・魚食普及活動への取組み

- ・ 市や地元商店街によるイベントや地域催事へ参画し、魚食普及や地元水産物の販路拡大、知名度アップに向けた PR 活動を推進する。
- ・ 漁協女性部等が地元の小中学校に対して行うサケ等の魚食普及や体験学習に協力し、魚食普及活動を推進する。

⑤ 労働環境への配慮及び担い手対策

- ・ 操業時における転落事故防止など海難防止に向けた講習会を開催。
- ・ 高齢化対策に対応するため、担い手、新規着業者の確保を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 海洋生物資源への保存及び管理に関する法律、岩手県漁業調整規則を遵守する。
- ・ TAC 制度に基づく資源管理を徹底し、必要に応じて自主休漁措置を実施することで再生産可能な資源状態の持続に努める。
- ・ 岩手県資源管理指針（平成 23 年 3 月 30 日制定）に沿った漁種別資源管理の推進。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標と共に記載)

1年目(平成26年度)

以降、以下の取組については、毎年の取組みの進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年から0.3%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は、安定的な稚魚の放流(320万尾)を行うため、岩手県水産技術センターが実施する前浜のプランクトン調査、水質調査等の環境モニタリング情報を活用し、サケの放流適期の特定に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育に取り組み、初期生残率を向上させサケ回帰率向上を目指す。 <p>②流通・販売への取組</p> <ul style="list-style-type: none">・定置漁業者は、ブリ等については、サイズ、重量ごとに区分して、船上にて選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷を行うことを検討する。また、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イワシ等については、大型で傷がない個体を船上で選別し、低温管理を図るためシャーベット氷等を用いた施氷による統一した箱詰出荷及び鮮度保持への取組を検討する。なお、スルメイカについては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について検討する。・秋サケについては、漁獲後速やかに船上において冷却水タンクに保管し、漁船の魚倉に粉碎氷等を投入し魚市場まで運搬するなど魚体の冷却効果を高めることで、漁獲から魚市場への水揚げまで、低温管理(7℃以下)を徹底する。また、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵(イクラ)の品質向上を図るため、海水殺菌装置の船上での整備を検討する。・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理による鮮度保持の徹底に取り組むとともに、特に船上箱詰に際しては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について検討する。・延縄漁業者、流し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷を行うことを検討する。また、船内生簀により魚類等の生存率向上に努め、活魚出荷を主とした魚価高と付加価値向上の取組を検討する。・全漁業者は、主な水揚げ港である大船渡市魚市場が、鳥の侵入や粉塵・異物混入等を防ぐ閉鎖型卸売場であり、水揚げされた魚へシャーベット氷を使用するなど、衛生管理が徹底された岩手県高度衛生品質管理基準に対応した魚市場であることから、生産段階から出荷に至る全行程で一貫した衛生管理体制を図
--------------	--

	<p>られるよう以下の取組みを進める。①全漁業者は、大船渡市魚市場が開催する衛生管理講習会に参加し、衛生管理意識の向上に努める。②全漁業者は、魚市場内における荷受け、荷捌き等の作業に係る動線を整理し、輻輳化を回避することで水産物への細菌混入リスクの低減に努めるべく魚市場内の作業ルールを、関係者の協力の下検討する。</p> <p>③PR活動・魚食普及活動への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、市や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し、魚食普及や地元水産物の拡販、知名度アップに向けPR活動を行う。 ・漁協は、これら対面販売活動等を通じて得られた反響や意見を集約し、食の安全や品質管理に活かす。 <p>④労働環境への配慮及び担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、水産業の早期復旧・復興及び作業効率性・衛生環境向上など労働環境の改善を図るため、水産業共同利用施設復旧整備事業により水産物荷捌き施設、作業保管施設等を整備する。 ・全漁業者は、新規漁業就業者総合支援事業を活用して、漁業就業支援フェアへの積極的な参加及び後継者、新規就業者の確保・育成に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から0.8%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底、プロペラの定期的な清掃を行い、流水抵抗を減ずることにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、減速航行（現行速度から1ノット減速）により、燃油消費量の削減を図る。 ・漁協は、経年劣化が著しく燃油消費量が増大している機関について、省燃費エンジンへの機関換装を推進する。また、機関換装に必要な情報を提供する。 ・全漁業者は、燃油高騰時等における漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入を推進する。漁協は、啓発を行うことなどにより、こうした活動を促進する。 ・全漁業者は、僚船との情報を共有しながら、漁場から近距離かつ魚価の高い港を選定し水揚げする。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業[国] 省燃油活動推進事業[国] 省エネ機器導入促進事業[国] 新規漁業就業者総合支援事業[国]</p>

2年目(平成27年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年から1.3%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、安定的な稚魚の放流(320万尾)を行うため、岩手県水産技術セン
---------------------	---

ターが実施する前浜のプランクトン調査、水質調査等の環境モニタリング情報を活用し、サケの放流適期の特定に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育に取り組み、初期生残率を向上させサケ回帰率向上を目指す。

②流通・販売への取組み

・定置漁業者は、ブリ等については、サイズ、重量ごとに区分して、船上にて選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷を行うことを引き続き検討する。

また、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イワシ等については、大型で傷がない個体を船上で選別し、低温管理を図るためシャーベット氷等を用いた施氷による統一した箱詰出荷及び鮮度保持への取組みを引き続き検討する。

なお、スルメイカについては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について引き続き検討する。

・秋サケについては、漁獲後速やかに船上において冷却水タンクに保管し、漁船の魚倉に粉碎氷等を投入し魚市場まで運搬するなど魚体の冷却効果を高めることで、漁獲から魚市場への水揚げまで、低温管理（7℃以下）を徹底する。

また、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵（イクラ）の品質向上を図るため、海水殺菌装置の船上での整備を引き続き検討する。

・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理による鮮度保持の徹底に取り組むとともに、特に船上箱詰に際しては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について引き続き検討する。

・延縄漁業者、流し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷を行うことを引き続き検討する。

また、船内生簀により魚類等の生存率向上に努め、活魚出荷を主とした魚価高と付加価値向上の取組みを引き続き検討する。

・全漁業者は、主な水揚げ港である大船渡市魚市場が、鳥の侵入や粉塵・異物混入等を防ぐ閉鎖型卸売場であり、水揚げされた魚へシャーベット氷を使用するなど、衛生管理が徹底された岩手県高度衛生品質管理基準に対応した魚市場であることから、生産段階から出荷に至る全行程で一貫した衛生管理体制を図られるよう以下の取組みを進める。①全漁業者は、大船渡市魚市場が開催する衛生管理講習会に参加し、衛生管理意識の向上に努める。②全漁業者は、魚市場内における荷受け、荷捌き等の作業に係る動線を整理し、輻輳化を回避することで水産物への細菌混入リスクの低減に努めるべく魚市場内の作業ルールを、関係者の協力の下引き続き検討する。

③PR活動・魚食普及活動への取組み

・全漁業者は、市や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し、魚食普及

	<p>や地元水産物の拡販、知名度アップに向け PR 活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、これら対面販売活動等を通じて得られた反響や意見を集約し、食の安全や品質管理に活かす。 <p>④労働環境への配慮及び担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、前年度に引き続き、漁業就業支援フェアへの積極的な参加及び後継者、新規就業者の確保・育成に努める。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から 0.8%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底、プロペラの定期的な清掃を行い、流水抵抗を減ずることにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、減速航行（現行速度から 1 ノット減速）により、燃油消費量の削減を図る。 ・漁協は、経年劣化が著しく燃油消費量が増大している機関について、省燃費エンジンへの機関換装を推進する。また、機関換装に必要な情報を提供する。 ・全漁業者は、燃油高騰時における漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入を推進する。漁協は、啓発を行うことなどにより、こうした活動を促進する。 ・全漁業者は、僚船との情報を共有しながら、漁場から近距離かつ魚価の高い港を選定し水揚げする。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業[国] 新規漁業就業者総合支援事業[国]</p>

3 年目(平成 28 年度)

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年から 1.5%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、安定的な稚魚の放流（320 万尾）を行うため、岩手県水産技術センターが実施する前浜のプランクトン調査、水質調査等の環境モニタリング情報を活用し、サケの放流適期の特定に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育に取り組み、初期生残率を向上させサケ回帰率向上を目指す。 <p>②流通・販売への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業者は、ブリ等については、サイズ、重量ごとに区分して、船上にて選別し、速やかに下水した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷することを試行する。 <p>また、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イワシ等については、大型で傷がない個体を船上で選別し、低温管理を図るためシャーベット氷等を用いた施氷による統一した箱詰出荷及び鮮度保持への取組みを試行する。</p> <p>なお、スルメイカについては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷</p>
--------------	--

	<p>性の確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋サケについては、漁獲後速やかに船上において冷却水タンクに保管し、漁船の魚倉に粉碎氷等を投入し魚市場まで運搬するなど魚体の冷却効果を高めることで、漁獲から魚市場への水揚げまで、低温管理（7℃以下）を徹底する。 また、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵（イクラ）の品質向上を図るため、海水殺菌装置を船上に試験的に導入する。 ・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理による鮮度保持の徹底に取り組むとともに、特に船上箱詰に際しては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用を試行し、白化防止策と保冷性を確保する。 ・イカ釣り漁業者は、他県の先行事例を参考にして、活ジメ処理や船内生簀による活イカ出荷などにより、魚価向上と差別化に向け検討する。 ・延縄漁業者、流し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下水した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷を行う。 また、船内生簀により魚類等の生存率向上に努め、活魚出荷を主とした魚価高と付加価値向上に取り組む。 ・全漁業者は、主な水揚げ港である大船渡市魚市場が、鳥の侵入や粉塵・異物混入等を防ぐ閉鎖型卸売場であり、水揚げされた魚へシャーベット氷を使用するなど、衛生管理が徹底された岩手県高度衛生品質管理基準に対応した魚市場であることから、生産段階から出荷に至る全行程で一貫した衛生管理体制を図られるよう以下の取組みを進める。①全漁業者は、大船渡市魚市場が開催する衛生管理講習会に参加し、衛生管理意識の向上に努める。②全漁業者は、魚市場内における荷受け、荷捌き等の作業に係る動線を整理し、輻輳化を回避することで水産物への細菌混入リスクの低減に努めるべく魚市場内の作業ルールを確立する。 ③PR 活動・魚食普及活動への取組み ・全漁業者は、市や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し、魚食普及や地元水産物の拡販、知名度アップに向け PR 活動を強化する。 ・漁協女性部は、地元水産食材を活用した料理教室を開催するなど、魚食普及や食育の推進、消費者ニーズの発掘と P R への取組を検討する。 ④労働環境への配慮及び担い手対策 ・全漁業者は、前年度に引き続き、漁業就業支援フェアへの積極的な参加及び後継者、新規就業者の確保・育成に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から 0.8%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底、プロペラの定期的な清掃を行い、流水抵抗を減ずることにより燃油消費量の削減を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行（現行速度から1ノット減速）により、燃油消費量の削減を図る。 ・漁協は、経年劣化が著しく燃油消費量が増大している機関について、省燃費エンジンへの機関換装を推進し、機関換装に必要な情報を提供する。 ・全漁業者は、燃油高騰時等における漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入を推進する。漁協は、啓発を行うことなどにより、こうした活動を促進する。 ・全漁業者は、僚船との情報を共有しながら、漁場から近距離かつ魚価の高い港を選定し水揚げする。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業[国]

4年目(平成29年度)

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年から1.5%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、安定的な稚魚の放流（320万尾）を行うため、岩手県水産技術センターが実施する前浜のプランクトン調査、水質調査等の環境モニタリング情報を活用し、サケの放流適期の特定に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育に取り組み、初期生残率を向上させサケ回帰率向上を目指す。 <p>②流通・販売への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業者は、ブリ等については、サイズ、重量ごとに区分して、船上にて選別し、速やかに下水した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷に取り組む。 <p>また、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イワシ等については、大型で傷がない個体を船上で選別し、低温管理を図るためシャーベット氷等を用いた施氷による統一した箱詰出荷及び鮮度保持に取り組む。</p> <p>なお、スルメイカについては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保を徹底する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋サケについては、漁獲後速やかに船上において冷却水タンクに保管し、漁船の魚倉に粉碎氷等を投入し魚市場まで運搬するなど魚体の冷却効果を高めることで、漁獲から魚市場への水揚げまで、低温管理（7℃以下）を徹底する。 <p>また、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵（イクラ）の品質向上を図るため、海水殺菌装置を船上にて試験運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理による鮮度保持の徹底に取り組むとともに、特に船上箱詰に際しては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用を試行し、白化防止策と保冷性を確保する。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・イカ釣り漁業者は、他県の先行事例を参考にして、活ジメ処理や船内生簀による活イカ出荷などにより、魚価向上と差別化に向け試行する。 ・延縄漁業者、流し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下水した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷することを徹底する。 <p>また、船内生簀により魚類等の生存率向上に努め、活魚出荷を主とした魚価高と付加価値向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、主な水揚げ港である大船渡市魚市場が、鳥の侵入や粉塵・異物混入等を防ぐ閉鎖型卸売場であり、水揚げされた魚へシャーベット氷を使用するなど、衛生管理が徹底された岩手県高度衛生品質管理基準に対応した魚市場であることから、生産段階から出荷に至る全行程で一貫した衛生管理体制を図られるよう以下の取組みを進める。①全漁業者は、大船渡市魚市場が開催する衛生管理講習会に参加し、衛生管理意識の向上に努める。②全漁業者は、魚市場内における荷受け、荷捌き等の作業に係る動線を整理し、輻輳化を回避することで水産物への細菌混入リスクの低減に努めるべく魚市場内の作業ルールに基づき作業する。 <p>③PR 活動・魚食普及活動への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、市や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し、魚食普及や地元水産物の拡販、知名度アップに向け PR 活動を引き続き強化する。 ・漁協女性部は、地元水産食材を活用した料理教室を開催するなど、魚食普及や食育の推進、消費者ニーズの発掘と P R への取組を強化するとともに、前年度までの取組を検証し、出前教室を追加するなど、普及推進をより強化する。 <p>④労働環境への配慮及び担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、前年度に引き続き、漁業就業支援フェアへの積極的な参加及び後継者、新規就業者の確保・育成に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から 0.8%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底、プロペラの定期的な清掃を行い、流水抵抗を減ずることにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、減速航行（現行速度から 1 ノット減速）により、燃油消費量の削減を図る。 ・漁協は、経年劣化が著しく燃油消費量が増大している機関について、省燃費エンジンへの機関換装を推進し、機関換装に必要な情報を提供する。 ・全漁業者は、燃油高騰時等における漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入を推進する。漁協は、啓発を行うことなどにより、こうした活動を促進する。 ・全漁業者は、僚船との情報を共有しながら、漁場から近距離かつ魚価の高い港を選定し水揚げする。

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業[国]
-----------	---------------------

5年目(平成30年度)

取組の最終年度であり、前年度に引き続き取組みを継続するとともに、目標達成が確実なものとなるようプランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年から1.8%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、安定的な稚魚の放流(320万尾)を行うため、岩手県水産技術センターが実施する前浜のプランクトン調査、水質調査等の環境モニタリング情報を活用し、サケの放流適期の特定に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育に取り組み、初期生残率を向上させサケ回帰率向上を目指す。 <p>②流通・販売への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業者は、ブリ等については、サイズ、重量ごとに区分して、船上にて選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷することを徹底する。 また、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イワシ等については、大型で傷がない個体を船上で選別し、低温管理を図るためシャーベット氷等を用いた施氷による統一した箱詰出荷及び鮮度保持への取組を徹底する。 なお、スルメイカについては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保を徹底する。 ・秋サケについては、漁獲後速やかに船上において冷却水タンクに保管し、漁船の魚倉に粉碎氷等を投入し魚市場まで運搬するなど魚体の冷却効果を高めることで、漁獲から魚市場への水揚げまで、低温管理(7℃以下)を徹底する。 また、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵(イクラ)の品質向上を図るため、海水殺菌装置を船上に本格導入する。 ・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理による鮮度保持の徹底に取り組むとともに、特に船上箱詰に際しては、氷から溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用を徹底し、白化防止策と保冷性を確保する。 ・イカ釣り漁業者は、他県の先行事例を参考にして、活ジメ処理や船内生簀による活イカ出荷などにより、魚価向上と差別化に取り組む。 ・延縄漁業者、流し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで、鮮度保持した状態で魚市場に箱詰出荷することを徹底する。 また、船内生簀により魚類等の生存率向上に努め、活魚出荷を主とした魚価高と付加価値向上を推進する。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、主な水揚げ港である大船渡市魚市場が、鳥の侵入や粉塵・異物混入等を防ぐ閉鎖型卸売場であり、水揚げされた魚へシャーベット氷を使用するなど、衛生管理が徹底された岩手県高度衛生品質管理基準に対応した魚市場であることから、生産段階から出荷に至る全行程で一貫した衛生管理体制を図られるよう以下の取組みを進める。①全漁業者は、大船渡市魚市場が開催する衛生管理講習会に参加し、衛生管理意識の向上に努める。②全漁業者は、魚市場内における荷受け、荷捌き等の作業に係る動線を整理し、輻輳化を回避することで水産物への細菌混入リスクの低減に努めるべく魚市場内の作業ルールに基づき作業する。 ③PR 活動・魚食普及活動への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、市や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し、魚食普及や地元水産物の拡販、知名度アップに向け PR 活動を引き続き強化する。 ・漁協女性部は、地元水産食材を活用した料理教室を開催するなど、魚食普及や食育の推進、消費者ニーズの発掘と P R への取組を強化するとともに、前年度までの取組を検証し、出前教室を追加するなど、普及推進をより強化する。 ④労働環境への配慮及び担い手対策 <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、前年度に引き続き、漁業就業支援フェアへの積極的な参加及び後継者、新規就業者の確保・育成に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から 0.8%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底、プロペラの定期的な清掃を行い、流水抵抗を減ずることにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、減速航行（現行速度から 1 ノット減速）により、燃油消費量の削減を図る。 ・漁協は、経年劣化が著しく燃油消費量が増大している機関について、省燃費エンジンへの機関換装を推進し、機関換装に必要な情報を提供する。 ・全漁業者は、燃油高騰時等における漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入を推進する。漁協は、啓発を行うことなどにより、こうした活動を促進する。 ・全漁業者は、僚船との情報を共有しながら、漁場から近距離かつ魚価の高い港を選定し水揚げする。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業[国]</p>

(4) 関係機関との連携

大船渡市と連携しながら、岩手県及び岩手県漁業協同組合連合会やその他専門機関のアドバイスを受けながら実施する。

4 目標

(1) 数値目標

定置漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円
イカ釣り漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円
延縄漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円
流し網漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業[国]	燃油高騰時の漁業者への影響が緩和され、漁業経営の安定につながる。
省燃油活動推進事業[国]	減速航行による省エネ操業の確立と燃油消費量の削減。
省エネ機器導入促進事業[国]	省エネ機器の導入による省力化と燃油消費量の削減。
新規漁業就業者総合支援事業[国]	新規就業者および漁業後継者の育成・確保